

算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

移 転 雑 費 補 償 金 算 定 書					(1. +2. +3. +4. +5.)	
整理番号					氏名	
住所					( )	
<b>1. 移転先又は代替地等の選定に要する費用(A又はB+C、D又はE)</b>						
建物等の所有者又は借家人等が自ら選定する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別		補償日数	
	① ( )				②	
					補償額(A) ①×② ( )	
宅地建物取引業者に委託する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別		補償日数	
	① ( )				②	
	仮住居の選定	標準家賃1㎡当り		仮住居所要面積		補償月数
		③		④		⑤
						補償額(B) ③×④×⑤ ( )
移転先地の選定	面積	単価	基礎額	報酬率	報酬額内訳	
	㎡			5/100	⑥	
				4/100		
			3/100			
					補償額(C) ⑥×①×② ( )	
借家人の場合	標準家賃1㎡当り		建物使用面積		補償月数	
	⑦		⑧		⑨	
					補償額(D) ①×② ( )	
権利設定対価(権利金等一時金)	権利設定対価(権利金等一時金)		報酬率		報酬額内訳	
	⑩		5/100		⑪	
			4/100			
		3/100				
					補償額(E) ⑩×①×② ( )	
<b>2. 法令上の手続に要する費用(F+G+H+I+J)</b>						
建築等の確認に要する費用	建築種別		床面積の合計		移転工法	
			㎡			
	①建築物確認申請手数料		②建築物確認申請手続業務報酬額		③設計、工事監理等業務報酬額	
					補償額(F) ①+②+③ ( )	
建物登記に関する費用	①滅失登記申請に要する費用	( )	内訳		②表示登記申請に要する費用	
						( )
	③表示変更登記に要する費用	( )	内訳		④保存登記に要する費用	
						( )
					補償額(G) ①+②+③+④ ( )	
土地の権原の登記に要する費用	権原に関する登記の有無		有 無		内訳	
	権原の種類				( )	
	移転工法		構外・構内			
					補償額(H) ( )	
その他官公署等に対する費用	内訳				補償額(I) ( )	
上記の手続に要する交通費及び日当	交通費及び日当		種別		日数計	
	⑤ ( )				⑥	
					補償額(J) ⑤×⑥ ( )	

3. 転居通知費、移転旅費その他の雑費(K+L+M) ( )

転居通知費、 引越挨拶等に要する費用	移転通知等の費用	移転旅費				補償額(K)
	①	②家族人数	③交通費	④日当	⑤移転回数	
	( )					( )
契約に要 する費用	土地	移転先地選定の基準額	金額	建物等移転工事費	金額	補償額(L)
			⑦		⑧	⑦+⑧
その他通常必要と認めら れる経費	地鎮祭	上棟式	建築祝	その他	補償額(M)	
	⑨ ( )	⑩ ( )	⑪ ( )	⑫ ( )	⑨+⑩+⑪+⑫ ( )	

4. 就業できないことにより通常生ずる損失の補償(N)

就業不能補償	平均的労働賃金(日額)	補償日数表の種別	補償日数	補償額(N)
	①			② 日

5. 消費税及び地方消費税等相当額

消費税等課税対象額

移転先又は代替地等の選定に要する費用 ¥ \_\_\_\_\_

法令上の手続に要する費用 ¥ \_\_\_\_\_

転居通知費、移転旅費その他の雑費 ¥ \_\_\_\_\_

合計 ¥ \_\_\_\_\_

税率

× \_\_\_\_\_ = ¥ \_\_\_\_\_

備考1 各金額欄の上段( )書には消費税等課税対象額を記載する。